

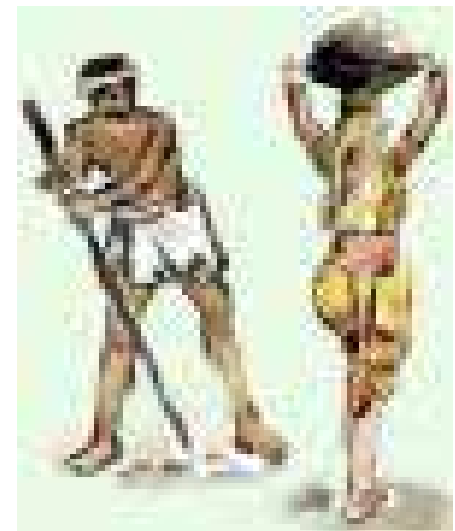


インドの現在の労働事情

インド全国労働組合会議 (INTUC)
クランティ クマール ヴィサ

インドの労働力の大きさ

- 国内に4億200万人の労働力
- そのうち7%がフォーマルセクター、
残りの93%がインフォーマルセクター。
- 93%のインフォーマル労働者のうち
- 67%が農業部門で雇用されている
(小さな土地を持つ耕作者と土地を
持たない労働者を含む)。



労働力の分類

- 2001年の国勢調査はインドの労働者を2つの大きなカテゴリーに分けている
 - 基幹労働者(296日労働)
 - 縁辺労働者(183日労働)
- インドの全労働力のうち
- 3億1,300万人が基幹労働者
- 8,900万人が縁辺労働者であった。
- 組織化されたセクターは、一般に都市部に存在し、全労働力の9%にすぎない。

労働組合が直面している問題

- インドには5つの主要な労働組合ナショナルセンターがある: INTUC, BMS, AITUC, CITU, HMS。
- 9月14日、これらの労働組合がニューデリーで合同大会を開き、彼らの共通要求の即時解決を政府に求める10月28日の全国的な抗議を呼びかけた。

労働組合合同抗議集会



- 10月28日、インドの全労働組合は全国抗議集会を開き、政府に以下を要求した:

1. 物価の上昇を抑えるため、必需品の先物取引を禁止すること。
2. 未組織セクター労働者に社会保障を実施するため、彼らのための国レベルの福利基金を創設すること。
3. 救済パッケージを、解雇がなく良好な労使関係の産業に結び付けること。

4. 労働法を効果的に実施すること。
5. 契約労働者にも正規労働者と同じ賃金を支払うこと。
6. 利益を生んでいる公共部門企業の負の投資を止めること。

労働組合ナショナルセンターはさらに12月16日にインドの国会や中央政府の前で大規模な断食抗議を行なうことを決定した。

INTUCと政府の関係

- INTUCはインドの労働組合の中で先駆的な労働組合ナショナルセンターである。
- INTUCは ILOの創立メンバーである。
- INTUCは UPA主導の政府と友好的な関係を持っている。
- INTUCのSanjeeva.Reddy会長と二人の副会長はインドの国会議員である。

インド経済の概要

- 2008～09年のGDP成長率は6.7%であった。
 - 2008～09年の農林水産部門全体のGDP成長率は1.6%であった。
 - 工業の2008～09年のGDP成長率は3.9%であった。
 - 世界銀行は2010年のインドの成長率を8%と予測した。
 - インドの首相 マンモハン シン博士は、政府は年率9%の経済成長を回復するため全ての可能な手段をとる、と述べた。

- 中央統計機関によれば、工業生産指数(IIP)で測った工業生産高は、2009年7月に年間成長率6.8%を記録した。
- アジア太平洋地域の主要経済国のうち、インドの民間国内消費のGDPに占める割合は2008年に57%で、マッケンジー・グローバル・インスティテュートの分析によれば、最も高かった。

- インドの株式市場への海外間接投資(FII)の流入は、2009～10年の4月から9月の期間に100億米ドルに達した。
- インドへの外国直接投資(FDI)は、2007年の251億米ドルから2008年の465億米ドルに増加し、FDIの成長率は85.1%に達した。
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)によれば、これは世界最高であった。

多国籍企業(MNC)

- インドでは多国籍企業の支社が最初は産業の非中核部門全体を支配した。
- インドの産業はこれらの非中核部門(プラスチック、医薬品、急速に動いている消費財、白物、娯楽、ホスピタリティ、IT、自動車など)の約30%が多国籍企業である。
- 中核部門の産業では、アルセロール・ミタル (多国籍企業)が2005年に鉄鋼業に参入した。

労働問題

- 1970年代や1980年代と異なり、賃金の要求は抗議の中心にない。扇動している労働者の主な関心事は、組合の認知などの基本的な問題、生産性向上の要求、外注や契約化への懸念の増大などであるようだ。
- ほとんどの多国籍企業における労使関係は、かなり前向きで平和なものである。

インドの多国籍企業での 具体的な労働紛争

- 今年1月5日、ドイツの多国籍企業エプコス・インディアの10人の臨時労働者が、ナシクの労働副長官の事務所に進入し、公衆の面前で瓶入りの殺虫剤を何本も飲んだ。
- この集団自殺未遂は、何度も180日のサイクルで「臨時」雇いを繰り返した後の解雇に抗議するためであった。

- チェンナイの**ヒュンダイ・モーターズ**でも18日間のストライキがあり、会社は高級ブランドi20の生産を欧州に移す、と脅した。
- ハリヤナに拠点を置く**ムサシ**(日本の自動車部品メーカー)は、「**高過ぎる生産目標**」への労働者の抗議に対抗して4月6日にロックアウトを宣言した。

- **ネスレ**の事例は興味深い。特に、ジュネーブを拠点とする**国際食品労働者組合(IUF)**がこのスイスの多国籍企業を困らせるため本国政府に「**経済協力開発機構の指針に違反している**」との複数の不服申し立てを行なうことを決定したからである。
- 1月19日にはネスレの4つの工場の4,300人の労働者が一日操業を停止し、最近ではパントナガール工場が数回の操業停止を行なった。
- **ネスレのパントナガール工場でのストライキの発端は、4月27日に2人の見習いが解雇されたこと**であった。

- 高度な技術と少数の熟練労働者が、旧来の労働集約型の工程に取って代わった。製造工程は分割され、補助的な生産は契約労働者に外注された(ネスレ)。
- これらの抗議も、正規の職の契約労働化が重大な問題になっていることを示している。

- 例えば**ヒュンダイ**のスポークスパーソンは、会社が正社員1,600人に対して契約労働者3,000人を擁している、と認めた。
- マハラシュトラの労働副長官 N.V.Palveの指摘によれば、**グラクソ**のナシク工場は20年以上会社に貢献してきた多数の臨時労働者を対象とする自主退職制度を実施した。

- 現在の不安のうねりの多くは、労働裁判所での法的矯正の道を閉ざされた契約労働者や臨時労働者の間にある。
- 「Ciplaの最高裁判決が、企業と契約労働者の間に雇用被雇用関係はない、と定めた後、法的な道は閉ざされた。企業は契約労働者を放り出さない。ただ、契約を打ち切るだけだ」と、労働弁護士 Sreelekha Waghは言う。

Thank you!
John

